

CO₂排出枠、販売を促進

十六銀が仲介 岐阜県公社などと

十六銀行は15日、岐阜県森林公社や木曾三川水源造成公社と組んで、二酸化炭素(CO₂)の排出を植林による吸収などで相殺する「カーボンオフセット」を促進する取り組みを始めたと発表した。植林や森林保護で国が認めた公社のCO₂吸収量を「クレジット」(排出枠)として、排出量の削減を希望する企業に販売する。十六銀は公社と企業を仲介する。

公社はこれまでCO₂吸収量で3万4000トンのクレジットの認証を受けた。このクレジットを小分けにして販売する。

15日には十六銀の仲介で、緑化工事などを手掛

ける岐阜造園とLPガス販売のマルエイ(岐阜市)にそれぞれ50ずつの売買契約を結んだ。マルエイによると「カーボンオフセットを活用したエネルギーの需要増に対応する」のが狙いという。菅義偉首相が温暖化ガスの排出実質ゼロを掲げて以降、公社では「カーボンオフセットの問い合わせ

わさが急増している(高井哲郎理事長)。最近では運輸会社に2万2000トンのクレジットを販売し、大口の契約も出るようになってきた。

今後も販売の伸びが期待でき「追加の認証取得に向けて作業を進めている」(高井理事長)という。

CO₂削減量の売買支援

十六銀行 取引先と公社仲介

国制度活用 県内2社が契約1号

十六銀行は、取引先企業の事業活動で出る二酸化炭素（CO₂）を植林や森林保護による吸収で相殺するカーボンオフセットの取り組みを支援する。CO₂の削減、吸収量を国が売買の対象として認証するオフセット・クレジットの制度を活用。取引先企業と、クレジットを保有する県森林公社、木曾三川水源造成公社を仲介する。第1号として、県内企業2社が15日、県森林公社と契約を結び、クレジットを購入した。

（菅原一平）



十六銀行によると、東海・北陸地方で、金融機関の仲介で同制度を活用した取引が行われるのは初めて。国が温室効果ガスの排出量を素質ゼロにする目標を掲げる中、取引先企業はスムーズにクレジットを購入でき、会社はクレジットの売却益を森林整備に充てられる。十六銀行は取引先企業の課題解決に加え、手数料収入が得られる。

岐阜市神田町の同行本店で売買契約締結式があり、岐阜造園（岐阜市西部養野）と、総合エネルギー事業を展開するマルエイ（同市入

取引先企業にオフセット・クレジットを仲介する十六銀行の日本幸素取締役常務執行役員（左から2人目）と販売する県森林公社の菅井哲郎理事長（中央）ら。岐阜市神田町、十六銀行本店

舟町）が50トンを購入した。岐阜造園は購入分を自社がCO₂を排出する権利として活用。マルエイは顧客に提供する。

十六銀行には取引先企業からの相談が増えているといい、日本幸素取締役常務執行役員は「ニーズが高まっている分野。積極的に取り組むことで社会や企業の課題解決に取り組みたい」と話した。両公社は計3万4千トンの認証を受けており、県森林公社の高井哲郎理事長は「仲介は厳しい森林経営の改善につながる仕組み。オフセット・クレジットの需要は今後も増加が見込まれる。来年にも両公社で1万トンを新規の認証を受けたい」と期待した。

「カーボンオフセット」支援強化

十六銀が仲介事業

十六銀行(岐阜市)は、温室効果のある二酸化炭素の排出分を、森林づくりなどへの投資で埋め合わせる「カーボンオフセット」の取り組みを強化している。森林管理で国から二酸化炭素の吸収量の売買認証を受けた公社と環境保護に意欲的な企業を仲介する事業に、東海地方の金融機関として初めて乗り出した。

(池内琢)

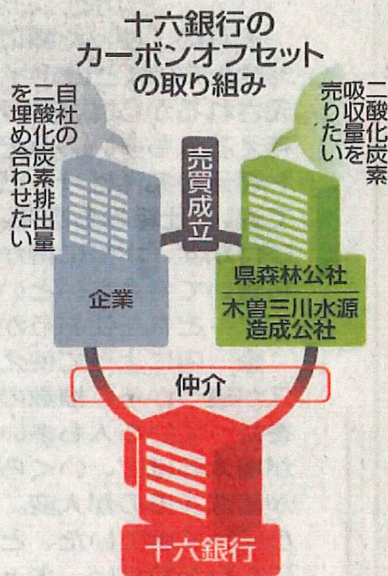
公社と企業間 売買後押し

「地域の金融機関として、二酸化炭素の削減を目指す企業のニーズに応えていきたい」

十六銀の白木幸泰取締役常務執行役員は十五日の記者会見で、仲介事業の意義を強調した。県森林公社と木曾三川水源造成公社が売買対象として持つ二酸化炭



十六銀行が仲介するカーボンオフセット事業の売買契約締結式＝岐阜市の十六銀行本店で



十六銀行のカーボンオフセットの取り組み

自社の二酸化炭素排出量を埋め合わせたい

二酸化炭素吸収量を売りたい

売買成立

県森林公社
木曾三川水源
造成公社

仲介

十六銀行

素吸収量を、造園業「岐阜造園」とエネルギー事業の「マルエイ」(ともに岐阜市)の二社が購入。十六銀行が仲介役となり、今回の売買契約につなげた。

県内の森林を管理する両公社は、広大な森林を持つ二酸化炭素の吸収量三万四千ト分を売買対象として国から認証を受けた。岐阜造園とマルエイの二社は、環境保護を目指す企業の務めとして、両公社からそれぞれ五十ト分(二十九万円相当)の二酸化炭素吸収量を購入。両公社は売買で得た資金を森林管理事業に活用して収益向上につなげるとともに、脱炭素社会の実現を目指す。

十六銀行は八月、顧客企業の二酸化炭素排出削減を支援するコンサルティング事業を開始。今回のカーボンオフセットの仲介事業を軌道に乗せ、環境保護に取り組む顧客企業をさらに後押ししたい考えだ。

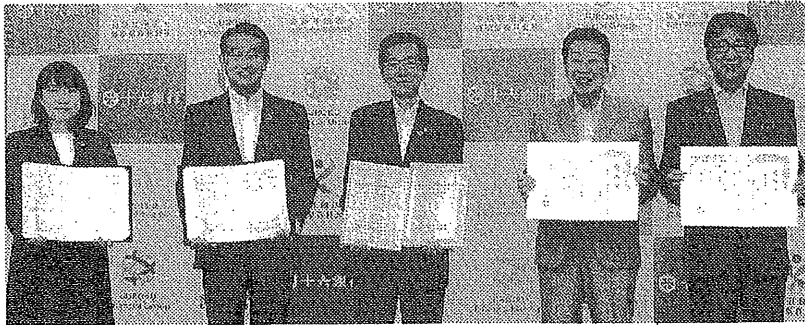
銀十六 C O₂削減量売買を仲介 岐阜造園とマルエイが購入

【岐阜】十六銀行は15日、岐阜県森林公社(美濃市)、木曾三川水源造成公社(同)と、二酸化炭素(CO₂)の削減・吸収量を市場取引できるような国が認証した「オフセット・クレジット」の売買を仲介するプラットフォームを構築した。東海地区の金融機関で初の取り組み。同日、岐阜造園(本社岐阜市)とマルエイ(同)が同プラットフォームを利用して初めての売買契約を締結した。

同行が脱炭素経営などに関心のある取引先企業へオフセット・クレジットの活用を提案し、購入を希望した場合にオフセット・クレジットを所有する両公社へ紹介することで売買契約の橋渡しを行い、活用を促す。岐阜造園とマルエイは、それぞれ50トンずつ購入。両者は購入した分を自社がCO₂を排出する権利として活用できる。

同日開いた契約締結式で岐阜造園の小栗達弘会長は「社員一同が環境保全に取り組み気持ちになるきっかけにしたい」と購入目的を説明した。両公社の理事長を務める高井哲郎氏は「過去に比べ木材価格が下がっている中、経営は厳しい。少しでも経営改善につながれば」と話した。販売で得た収益は森林整備費用に充て、今後はさらなるオフセット・クレジットの認証を進める。

政府が温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言したことから、脱炭素経営などへの関心が高まり、同行では、取引先企業から排



締結式後に記念撮影に志じる白木取締役常務執行役員(左から2人目ら

出量削減などの相談が増えている。白木幸泰取締役常務執行役員は「潜在的ニーズは多くある。取引先企業の課題解決をサポートしたい」と述べた。